

# ノムラスマートプレミアム (野村SMA・EW向け)

## 運用報告書(全体版)

第2期(決算日2016年12月6日)

作成対象期間(2015年12月8日～2016年12月6日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラスマートプレミアムマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準(推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと)を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行います。	
主な投資対象	ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		税込み	み騰	期中騰落率						
(設定日) 2015年4月1日	円 10,000	円 —	—	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年12月7日)	9,337	0	△6.6	—	17.0	60.3	160.2	30.0	780	
2期(2016年12月6日)	9,917	0	6.2	—	9.1	39.8	15.7	28.0	1,308	

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率					
(期首) 2015年12月7日	円 9,337	% —	% —	% 17.0	% 60.3	% 160.2	% 30.0	% 30.0	
12月末	9,348	0.1	—	6.6	60.4	163.7	27.8		
2016年1月末	9,561	2.4	—	△4.7	58.8	149.5	27.3		
2月末	9,974	6.8	—	△8.7	58.7	181.8	28.5		
3月末	10,151	8.7	—	△6.7	46.7	164.6	29.4		
4月末	10,053	7.7	—	△2.4	49.0	182.8	30.3		
5月末	10,064	7.8	—	17.2	59.8	108.4	33.1		
6月末	10,462	12.0	—	24.5	54.6	111.8	29.5		
7月末	10,611	13.6	—	22.7	54.2	68.2	29.0		
8月末	10,657	14.1	—	21.8	54.4	112.3	30.2		
9月末	10,631	13.9	—	18.6	50.5	163.5	29.9		
10月末	10,237	9.6	—	19.0	54.0	121.0	28.7		
11月末	9,912	6.2	—	6.0	41.2	17.5	27.9		
(期末) 2016年12月6日	9,917	6.2	—	9.1	39.8	15.7	28.0		

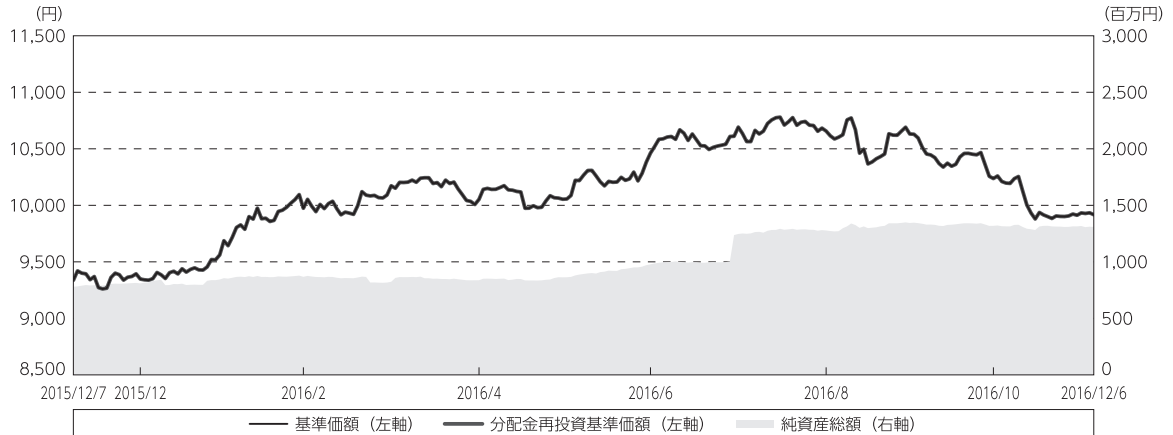
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2015年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、6.2%の上昇となりました。ファンドの基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／－) 1月の株式市場上昇時に売り持つ戦略をとっていたこと等がマイナスに寄与しました。株式戦略は、基準価額を1.1%程度押し下げる結果となりました。
- (債券運用／＋) 先進国債券を中心に債券を買い持つ戦略を維持したことがプラスに寄与しました。債券戦略は、基準価額を10.2%程度押し上げる結果となりました。
- (通貨運用／－) 米国ドルがユーロ等の主要通貨に対して上昇した環境下で、米国ドルを売り持つ戦略を維持したことがマイナスに寄与しました。通貨戦略は、基準価額を0.5%程度押し下げる結果となりました。

（オルタナティブ／＋）世界リートや商品を保有する戦略をとったことがプラスに寄与しました。オルタナティブ戦略は、基準価額を0.6%程度押し上げる結果となりました。

その他、信託報酬や売買手数料等は、基準価額を3.0%程度押し下げました。

## ○投資環境

原油をはじめとする資源価格の下落を発端とした新興国・クレジットに対する懸念や、英国EU（欧州連合）離脱をめぐる国民投票・米国大統領選挙等の政治的要因が市場の注目を集めました。株式市場は、米国・新興国を中心に上昇しました。債券市場では、米国の国債価格が下落する一方、欧州の国債価格は上昇しました。為替市場では、日本円や一部の新興国通貨が対米ドルで上昇する一方、英ポンド等の欧州通貨は下落しました。

株式市場では、年初、原油価格の下落を発端としたリスクオフ局面において、株式が世界的に大幅下落しました。2月中旬ごろに最安値を付けると、原油価格の回復に伴い新興国を中心に株式市場は上昇に転じました。6月に入ると、英国のEU離脱に関する国民投票で離脱が多数派となることを懸念して、欧州を中心に株式は一時下落しました。しかし、国民投票の結果が離脱を支持するものであったにも関わらず、結果が明らかになると世界的に株式は上昇に転じました。11月上旬、米国大統領選挙においてトランプ氏が次期米国大統領に決定すると、トランプ氏の政策期待から米国株式は最高値を更新した一方、新興国株式は、米ドル高等を背景に下落しました。期を通じると、米国株式・新興国株式が上昇した一方、欧州株式は概ね横ばいで推移しました。

債券市場では、年初、原油価格下落を発端とした株式相場下落を受けて、逃避需要により先進国の国債価格が上昇しました。3月になると、株価の回復に伴い先進国の国債価格は反落したものの、6月、英国のEU離脱に関する国民投票後、先進国の国債価格は大きく上昇しました。その後、米国での利上げ観測の高まり等を背景に、先進国の国債価格は徐々に下落に転じました。11月、米国大統領選挙においてトランプ氏の当選が決定すると、トランプ氏の目指す財政拡張政策・貿易政策等が金利上昇・米ドル高圧力になると市場が想定したことを背景として、米国を中心に世界的に先進国の国債価格が下落しました。その後、ECB（欧州中央銀行）が引き続き緩和的な政策を維持する発言をしたことを背景に、欧州の短期国債については価格が上昇に転じました。期を通じると、米国情債の価格がやや下落する一方、欧州・日本の国債価格は上昇しました。

為替市場では、年初の原油価格大幅下落を発端としたリスクオフ局面において、低金利通貨である日本円やユーロが対米ドルで上昇する一方、新興国の通貨は下落しました。その後、新興国通貨の下落は一時収まったものの、5月に入り米国の利上げに対する期待が一時的に高まると、再び新興国通貨は対米ドルで下落しました。6月に入ると、英国のEU離脱の懸念が高まったことを背景に英ポンドやユーロが対米ドルで下落する一方、日本円は上昇しました。11月に、米国大統領選にてトランプ氏の当選が決定すると米ドルは対主要通貨で大きく上昇しま

した。期を通じると、円や一部の資源国・新興国通貨が対米ドルで上昇した一方、英ポンドをはじめとする欧州通貨とトランプ懸念の影響を直接受けたメキシコペソは対米ドルで大幅に下落となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 〔ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れました。

### 〔ノムラスマートプレミアムマザーファンド〕

#### ・期中の主な動き

#### 【株式】

前期末に約24%だった投資比率を欧米中心に削減した結果、2月末には一時的に売り持ちに転じました。その後段階的に再度組み入れ比率を引き上げた結果、6月には30%強と、過去と比較して最高位まで組み入れ比率が上昇しました。株式に対する投資態度を積極化した背景は、失速を懸念していた米国経済が緩和的な金融政策下ですでに浅いボトムを抜けつつあると考えたことや、新興国景気についても最悪期を抜けて回復期に移行しつつあると判断したため、世界全体は当面の間は低成長ながらも景気が拡大方向に推移すると判断したからです。ただし、想定通りの株価上昇がある程度実現したことから8月以降は組入比率をやや引き下げました。

#### 【債券】

債券を買い持つ戦略自体は維持したものの、その程度を段階的に大きく縮小しました。デュレーション<sup>(注)</sup>は前期末の20年程度から当期末は4年強まで短縮しています。期初から3月頃までは債券に対して比較的積極的な投資姿勢を継続しました。なぜなら、金融政策を「引締め」へと転換した米国を含めて、世界的な低インフレ下で金利は低位で推移することを想定したからです。特に米国については市場が早々に追加利上げが実施されることを織り込んでいたのに対して、我々は経済指標から判断して必ずしも堅調でない米国景気にはむしろ長期金利低下余地が大きいと考えて積極的な投資姿勢を取りました。その後は想定通りの金利低下が生じたことや、市場が世界景気見通し楽観へ傾くことを想定したことから、先進国国債への投資比率を削減する一方、事業債、新興国債券への投資を拡大させました。なお、グラフ<実質債券組入比率の推移>において7月以降、債券投資比率が拡大しているのは債券に対する投資態度を積極化させたわけではなく、主に米国において長期年限から短中期年限への年限構成の変更を行ったことが背景です。

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

## 【通貨配分】

期を通じて外国通貨を売り持つ戦略をとりました。外貨の中では、ほとんどの期間において、米ドルを売り持つ戦略をとりました。期初から2月頃までは米国景気は市場が期待しているほど強くない一方で、欧州景気は通貨安や金利低下を受けて改善に向かうとの見方から、米ドルを売り持ち、欧州通貨を買い持つ戦略をとりました。それ以降は、投資家の世界景気期待が樂觀に向かう過程において資源国通貨や新興国通貨が円等の主要通貨に対して上昇しやすくなることを想定して、それら通貨を買い持つ戦略を維持しました。また米ドルの売り持ちについては、米国景気に対する評価を上方修正する過程で縮小しました。

## 【オルタナティブ】

前半こそ商品投資の中心は金ETFが中心だったものの、より世界景気に対して強気姿勢を強めた4月以降は段階的に金から原油等のエネルギーや農産物等その他の商品ETFへシフトさせました。一方で、金利感応度の高いリートについては、債券への投資姿勢を慎重に傾けていくのと同様に期初から期末にかけて段階的に投資比率を削減しました。

以下は、ノムラスマートプレミアムマザーファンドの組み入れ比率です。

### ・株式組入比率（％）

当期首

	現物	先物	合計
日本	0.0	1.7	1.7
北米	0.0	-6.8	-6.8
欧州	0.0	11.0	11.0
アジア(除く日本)	0.0	7.0	7.0
その他	5.6	0.0	5.6
新興国株式	1.4	4.2	5.6
合計	7.0	17.1	24.1

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物	先物	合計
日本	0.0	0.9	0.9
北米	0.0	-1.8	-1.8
欧州	0.0	0.4	0.4
アジア(除く日本)	0.0	6.5	6.5
その他	2.2	0.0	2.2
新興国株式	1.2	3.1	4.4
合計	3.4	9.1	12.5

### ・債券組入比率（％）

当期首

	現物	先物	合計
日本	22.0	29.3	51.3
北米	3.9	81.4	85.4
欧州	26.6	43.3	70.0
アジア(除く日本)	0.0	7.0	7.0
新興国債券	5.2	0.0	5.2
物価連動債	15.3	0.0	15.3
事業債	1.8	0.0	1.8
合計	75.0	161.1	236.1

当期末

	現物	先物	合計
日本	2.8	-1.5	1.3
北米	2.1	-9.5	-7.3
欧州	20.4	26.8	47.2
アジア(除く日本)	0.0	0.0	0.0
新興国債券	9.0	0.0	9.0
物価連動債	12.2	0.0	12.2
事業債	12.2	0.0	12.2
合計	58.8	15.8	74.5

## ・債券デュレーション（年）

	当期首	当期末
日本	5.0	0.3
北米	7.3	-0.0
欧州	7.0	3.8
アジア(除く日本)	0.5	0.0
新興国債券	0.1	0.3
合計	20.0	4.4

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。

この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

## ・オルタナティブ（%）

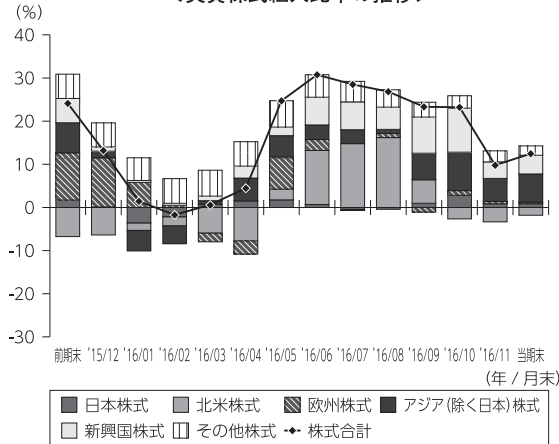
	当期首	当期末
リート	5.9	3.1
商品	2.9	2.8
合計	8.8	5.9

(注) オルタナティブには投資信託証券を含みます。

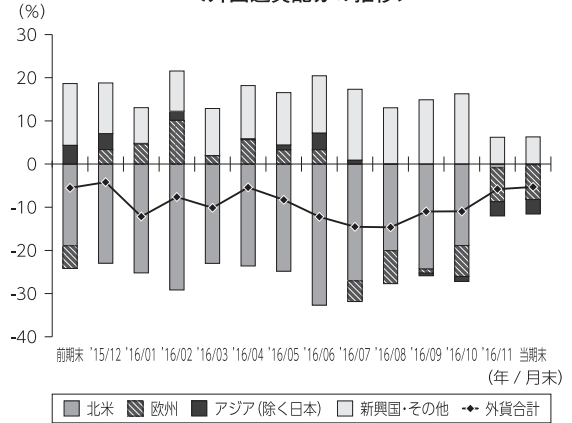
## ・通貨配分（%）

	当期首	当期末
円	105.5	105.3
米国ドル	-16.1	-4.9
カナダドル	-2.9	4.8
ユーロ	-2.0	-6.6
イギリスポンド	-0.4	-1.7
オーストラリアドル	4.3	-3.4
スイスフラン	-0.4	-2.5
スウェーデンクローナ	0.0	-1.0
ノルウェークローネ	-2.5	3.8
その他	6.2	3.7
新興国	8.1	2.6
合計	100.0	100.0

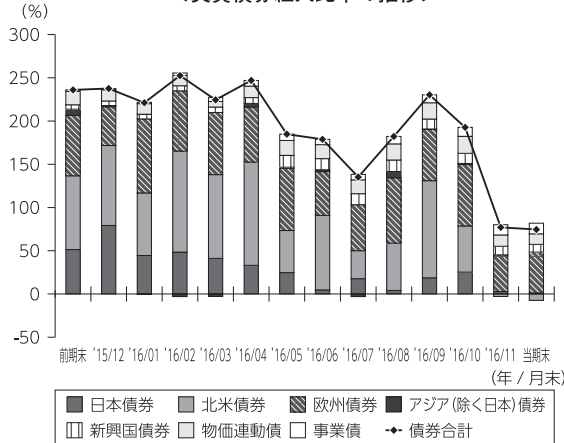
＜実質株式組入比率の推移＞



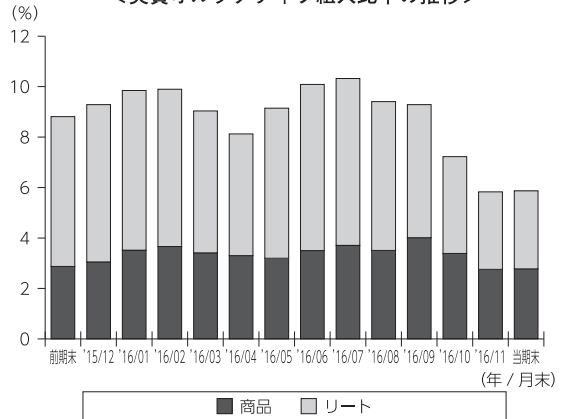
＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞



＜実質オルタナティブ組入比率の推移＞



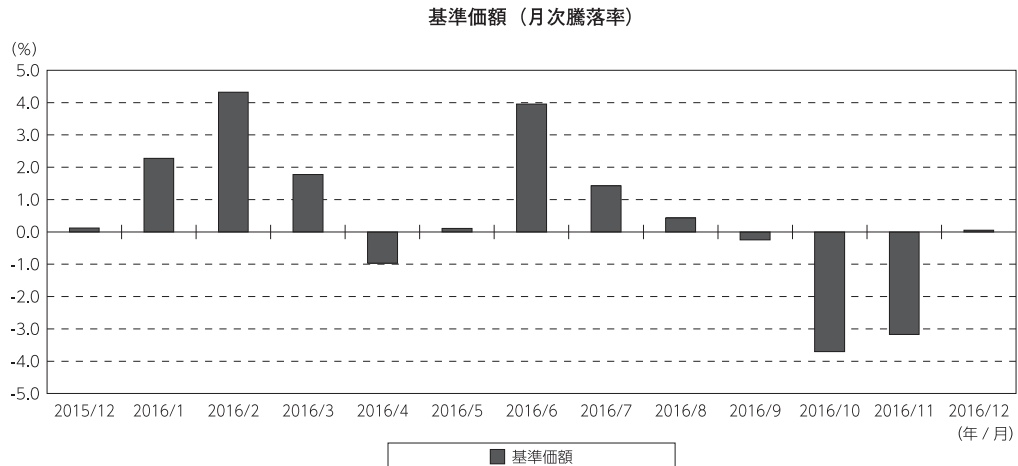
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 現物、先物（または為替予約）を合わせた実質的な組入比率を表しています。



## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。  
グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 2015年12月は期首から当月末まで、2016年12月は月初から期末までの期間で計算。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配については、基準価額が10,000円を下回っていることを考慮して見送らせていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	89

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [ノムラスマートプレミアムマザーファンド]

#### ・運用方針

世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準※を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては市場見直しに対応して適宜見直しを行いません。

※リスク水準とは、推定されるポートフォリオの変動の大きさのことです。ファンドでは推定される基準価額の「振れ幅」（上下変動の程度）を表しています。

#### ・投資環境見直し

長引く原油安や米ドル高を背景に企業部門主導で失速してきた米国景気は、緩やかながらも上向き始めたと考えています。日本の景気には力強さは感じられないものの、欧州主要先進国の景気には緩やかな回復傾向が確認されるため、先進国全体では、景気が緩やかに回復し始めていると判断しています。新興国全体の景気に関しても、数年来の不振期から抜けて、既に緩やかな回復基調であると判断しています。中国景気が緩和的な金融政策を背景に最悪期を脱した可能性が高いと考えていることや、ブラジル景気も、インフレ率が落ち着き始めたことや金利先高観が解消されたこと等を受けて景気が回復に向かう確率が高まっていることがその背景です。

さて、米国ではトランプ大統領の誕生により、減税や財政支出等に対する政策期待が高まっています。米国市場では、景気敏感業種主導で株価が上昇するとともに、長期金利が大きく上昇しています。この市場の動きは、米国に対する景気回復期待が高まっていることの表れといえます。ただし、今のところ、その他の先進国や新興国を含めた世界の景気回復期待が十分に高まっているわけではないと考えています。先進国・新興国ともに景気循環上、回復傾向にあると判断しているため、世界的に株式をはじめとした高リスク資産の価格が上昇すると考えています。

また、金融政策に関して、米国では、景気が回復方向へと転換し始めたことから、FRB（米連邦準備制度理事会）が、来年、現在の市場予想以上に利上げを積極的に進める可能性があると考えています。加えて、トランプ政権で予想される財政支出拡大政策と利上げとの組み合わせにより、金利が一段と上昇する可能性に留意しています。ECB（欧州中央銀行）においては、欧州低インフレの真因である負の需給ギャップを金融政策だけで解消できそうにないことをドラギ総裁自らが“金融政策の限界と財政・構造政策の必要性”という形でほめかし始めています。FRBが利上げに傾いていることも手伝って、安易に金融緩和を強化することはないだろうと考えています。

・ **株式**

先進国、新興国ともに緩やかながらも景気拡大が実現するという想定シナリオにおいては、株式等のリスク資産は緩やかに上昇していくと考えています。そのため、買い持ちを当面の間維持する方針です。

・ **債券**

米国では利上げ観測の高まり、欧州では金融緩和の縮小が想定されるため、先進国国債の買い持ちを縮小する方針です。一方で、景気回復に伴い物価が上昇する確率が高まったことから、物価連動国債の買い持ちを維持する方針です。世界景気回復を背景に、事業債や新興国債券にも上昇余地があると考えています。

・ **為替**

期末時点では為替戦略での取得リスクを小幅に留めています。FRBは追加利上げを継続すると考えられる一方で、ECBが量的緩和縮小に向けて歩みを進める可能性も小さくないため、直近の米ドル独歩高は長続きしないと考えています。

・ **オルタナティブ**

世界景気が緩やかに拡大に向かうとの判断から、商品の保有比率を高めていく方針です。金利感応度の高いリートについては、保有を縮小する方針です。

**[ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）]**

主要投資対象である [ノムラスマートプレミアムマザーファンド] の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年12月8日～2016年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	98	0.969	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 87 ）	（ 0.862 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.054 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.054 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	186	1.832	(b)信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	14	0.140	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 5 ）	（ 0.052 ）	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 9 ）	（ 0.088 ）	
(d) 有価証券取引税	0	0.001	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	
(e) その他費用	4	0.040	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.024 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 1 ）	（ 0.012 ）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	302	2.982	
期中の平均基準価額は、10,138円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 482,039	千円 709,600	千口 162,872	千円 230,700

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年12月6日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;ノムラスマートプレミアム（野村SMA・EW向け）&gt;

区分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B		%		うち利害関係人 との取引状況D		%
預金	百万円 196	百万円 196	100.0	百万円 196	百万円 196	100.0	

## &lt;ノムラスマートプレミアムマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			B A	売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B		%		うち利害関係人 との取引状況D		%
公社債	百万円 7,906	百万円 152	1.9	百万円 9,152	百万円 346	3.8	
投資信託証券	2,750	13	0.5	2,563	28	1.1	
株式先物取引	31,663	1,472	4.6	32,200	1,379	4.3	
債券先物取引	128,834	10,638	8.3	141,837	10,785	7.6	
為替先物取引	55,356	3,126	5.6	56,246	3,168	5.6	
為替直物取引	7,476	341	4.6	7,186	285	4.0	
預金	21,352	21,352	100.0	21,352	21,352	100.0	

平均保有割合 10.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	1,459千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31千円
(B) / (A)	2.1%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年12月8日～2016年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 0	百万円 0	当初設定時における取得とその処分

## ○組入資産の明細

(2016年12月6日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千口 589,126	千口 908,293	千円 1,306,125

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2016年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラスマートプレミアムマザーファンド	千円 1,306,125	% 98.3
コール・ローン等、その他	22,175	1.7
投資信託財産総額	1,328,300	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*ノムラスマートプレミアムマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（7,188,182千円）の投資信託財産総額（10,716,985千円）に対する比率は67.1%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.58円、1カナダドル=85.57円、1英ポンド=144.54円、1スイスフラン=112.77円、1スウェーデンクローナ=12.44円、1ノルウェークローネ=13.54円、1ユーロ=122.10円、1ズロチ=27.15円、1香港ドル=14.65円、1シンガポールドル=80.09円、1豪ドル=84.67円、1メキシコペソ=5.52円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,328,300,606
コール・ローン等	22,174,631
ノムラスマートプレミアムマザーファンド(評価額)	1,306,125,975
(B) 負債	19,584,240
未払信託報酬	19,564,723
未払利息	30
その他未払費用	19,487
(C) 純資産総額(A-B)	1,308,716,366
元本	1,319,692,005
次期繰越損益金	△ 10,975,639
(D) 受益権総口数	1,319,692,005口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,917円

(注) 期首元本額は835,395,884円、期中追加設定元本額は809,594,088円、期中一部解約元本額は325,297,967円、1口当たり純資産額は0.9917円です。

## ○損益の状況（2015年12月8日～2016年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,076
受取利息	908
支払利息	△ 4,984
(B) 有価証券売買損益	34,479,245
売買益	51,925,572
売買損	△17,446,327
(C) 信託報酬等	△27,477,972
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,997,197
(E) 前期繰越損益金	△20,695,453
(F) 追加信託差損益金	2,722,617
(配当等相当額)	( 4,551,008)
(売買損益相当額)	(△ 1,828,391)
(G) 計(D+E+F)	△10,975,639
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△10,975,639
追加信託差損益金	2,722,617
(配当等相当額)	( 5,752,263)
(売買損益相当額)	(△ 3,029,646)
分配準備積立金	6,038,932
繰越損益金	△19,737,188

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年12月8日～2016年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年12月8日～ 2016年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,988,928円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,752,263円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,050,004円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	11,791,195円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	89円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年12月6日現在）

### <ノムラスマートプレミアムマザーファンド>

下記は、ノムラスマートプレミアムマザーファンド全体(6,881,358千口)の内容です。

#### 国内公社債

#### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	200,000	274,625	2.8	—	2.8	—	—
合 計	200,000	274,625	2.8	—	2.8	—	—

\*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

#### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円			
国庫債券 利付(30年)第22回	2.5	50,000	68,548		2036/3/20	
国庫債券 利付(30年)第23回	2.5	50,000	68,587		2036/6/20	
国庫債券 利付(30年)第24回	2.5	100,000	137,490		2036/9/20	
合 計		200,000	274,625			

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。



## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	10,500	10,643	1,208,856	12.2	—	11.0	1.2	—
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	2,500	2,484	212,578	2.1	—	—	2.1	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	2,650	3,685	532,739	5.4	—	5.4	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	10,000	10,647	132,454	1.3	—	1.3	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	2,000	2,004	27,142	0.3	—	0.3	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	500	688	84,037	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	4,650	4,834	590,351	6.0	—	2.6	0.3	3.1
フランス	850	898	109,707	1.1	—	0.6	0.5	—
スペイン	4,400	4,477	546,699	5.5	—	3.6	1.9	—
ポーランド	千ズロチ	千ズロチ						
	1,500	1,443	39,189	0.4	—	—	0.4	—
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	35,000	34,397	189,872	1.9	—	—	1.9	—
合 計	—	—	3,673,628	37.1	—	25.7	8.3	3.1

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.125	500	520	59,130	2020/4/15
		TSY INFL IX N/B	1.0	2,750	2,851	323,865	2046/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	500	512	58,217	2021/4/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,000	2,080	236,327	2023/1/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.25	1,500	1,506	171,124	2025/1/15
		TSY INFL IX N/BI/L	0.75	3,250	3,171	360,191	2045/2/15
小	計					1,208,856	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.5	500	509	43,620	2020/3/1
		CANADIAN GOVERNMENT	0.75	2,000	1,974	168,957	2021/9/1
小	計					212,578	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TREASURY	4.25	600	801	115,811	2032/6/7
		UK TREASURY	4.5	800	1,118	161,688	2034/9/7
		UK TREASURY	4.25	1,250	1,765	255,239	2039/9/7
小	計					532,739	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	1.5	5,000	5,459	67,909	2023/11/13
		SWEDISH GOVERNMENT	1.0	5,000	5,188	64,544	2026/11/12
小	計					132,454	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	1.75	2,000	2,004	27,142	2025/3/13
小	計					27,142	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	200	274	33,473	2044/7/4
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	300	414	50,563	2046/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.3	2,500	2,507	306,126	2018/10/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.45	250	246	30,082	2021/6/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	900	1,074	131,188	2023/5/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.0	1,000	1,007	122,954	2025/12/1
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.25	500	487	59,517	2036/5/25
		FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3.75	350	411	50,190	2021/4/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	0.75	1,500	1,519	185,563	2021/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.6	2,900	2,957	361,136	2025/4/30
小	計					1,330,796	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2.0	1,500	1,443	39,189	2021/4/25
小	計					39,189	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	6.5	35,000	34,397	189,872	2021/6/10
小	計					189,872	
合	計					3,673,628	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	55,500	9,500	18,021	0.2
合 計	口数・金額	55,500	9,500	18,021
	銘柄数<比率>	1	1	<0.2%>

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	161,400	113,400	1,276	145,028	1.5
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	10,600	8,700	467	53,152	0.5
ISHARES TIPS BOND ETF	48,700	—	—	—	—
ISHARES S&P GBL TELECOMM SE	—	500	28	3,250	0.0
ISHARES GLOBAL TECH ETF	1,900	100	10	1,228	0.0
ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ET	2,200	100	9	1,065	0.0
ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	12,000	1,100	62	7,147	0.1
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	6,100	7,300	253	28,762	0.3
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	17,100	9,300	257	29,248	0.3
ISHARES US REAL ESTATE ETF	—	6,700	502	57,104	0.6
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	19,100	42,300	4,601	522,674	5.3
ISHARES MBS ETF	—	11,500	1,228	139,564	1.4
ISHARES US CREDIT BOND ETF	5,400	24,100	2,619	297,542	3.0
ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	100	7,200	403	45,787	0.5
ISHARES GLOBAL UTILITIES ETF	50,900	23,100	1,013	115,127	1.2
ISHARES GLOBAL CONSUMER STAP	5,800	100	9	1,029	0.0
ISHARES GLOBAL CONSUMER DISCRETIONARYETF	1,000	1,000	90	10,283	0.1
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	1,000	21,300	327	37,159	0.4
MARKET VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	103,400	—	—	—	—
POWERSHARES DB AGRICULTURE F	16,800	13,100	258	29,415	0.3
SPDR S&P EMERGING EUROPE ETF	3,000	12,200	325	36,925	0.4
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	75,700	44,200	2,030	230,579	2.3
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	22,400	135,800	4,905	557,120	5.6
UNITED STATES OIL FUND LP	4,900	49,100	557	63,296	0.6
VANECK VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	—	68,200	1,180	134,085	1.4
小 計	口数・金額	569,500	600,400	22,421	2,546,580
	銘柄数<比率>	21	23	—	<25.7%>
(ユーロ…アイルランド)			千ユーロ		
ISHARES EUR CORP BOND LARGE CAP UCITS ET	—	1,300	174	21,301	0.2
ISHARES EUR HY CORP BOND UCITS ETF EUR D	—	15,200	1,597	195,057	2.0
ユ ー ロ 計	口数・金額	—	16,500	1,771	216,358
	銘柄数<比率>	—	2	—	<2.2%>
合 計	口数・金額	569,500	616,900	—	2,762,939
	銘柄数<比率>	21	25	—	<27.9%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 103	百万円 —
		日経225	—	18
	債券先物取引	10年国債標準物	—	150
外	株式先物取引	AEX	33	—
		CAN60	151	—
		DAX30	163	—
		DJIAVMN	480	—
		EURO50	85	—
		FT100	—	97
		FTSE/MIB	103	—
		HANGSENG	165	—
		IBEX	—	84
		MSCIN	175	—
		MSCIS	147	—
		MSCIT	135	—
		NASDAQMN	—	108
		OMX30	64	—
		SP500	—	438
国	債券先物取引	SPI200	331	—
		SPEMINI	—	262
		SWISSMKT	—	230
		TNOTE (2YEAR)	2,093	—
		TNOTE (5YEAR)	602	—
		BOBL	1,157	—
		BUNDS	960	—
		BUXL	190	—
		CANADA	—	521
		GILTS	—	178
国	債券先物取引	OAT10Y	520	—
		TBOND	—	1,540
		TNOTE (10YEAR)	—	1,371
		T-ULTRA	—	200

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# ノムラスマートプレミアムマザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日2015年12月14日）

作成対象期間（2014年12月16日～2015年12月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リスク水準（推定されるポートフォリオの変動の大きさのこと）を考慮しつつ、リターンを追求するポートフォリオを構築することを基本とします。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行います。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用ならびに上場投資信託証券への投資にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託（REIT）・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。なお、ショート・ポジションは有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用によるものとします。 有価証券先物取引等の買い建ておよび上場投資信託証券への投資によるロング・ポジション、有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの比率には特段の制限は設けませんが、ファンド全体のリスク水準が適正となるよう調整します。為替予約取引等の使用については、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的（ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。）のほか、効率的に収益を追求する目的（ヘッジ目的外）で活用します。なお、為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額は信託財産の純資産総額の100%以内とします。資金動向、市況動向等によっては、このような運用ができない場合があります。
主な投資対象	内外の公社債、短期有価証券および上場投資信託証券を主要投資対象とし、世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率						
(設定日) 2012年1月27日	10,000	—	—	—	—	—	—	百万円 348
1期(2013年12月13日)	11,203	12.0	—	17.6	43.7	△ 15.5	34.3	2,645
2期(2014年12月15日)	13,623	21.6	—	△ 3.6	55.4	107.9	31.3	6,413
3期(2015年12月14日)	13,213	△ 3.0	—	12.0	61.5	161.5	29.1	9,165

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

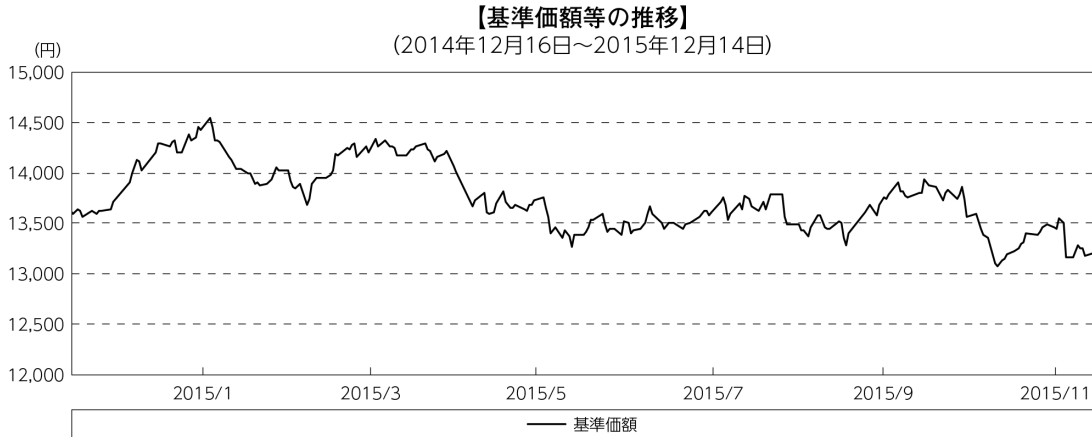
年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率					
(期首) 2014年12月15日	13,623	—	—	△ 3.6	55.4	107.9	31.3
12月末	13,721	0.7	—	△ 4.7	55.5	92.8	31.8
2015年1月末	14,426	5.9	—	△ 5.7	49.6	90.6	29.9
2月末	14,032	3.0	—	△13.7	51.8	112.3	28.6
3月末	14,214	4.3	—	△15.2	56.2	160.9	26.5
4月末	14,075	3.3	—	△10.7	59.6	164.7	31.0
5月末	13,723	0.7	—	△22.9	56.9	208.2	32.6
6月末	13,522	△0.7	—	△19.6	54.1	158.9	31.6
7月末	13,604	△0.1	—	△10.1	57.9	221.9	31.6
8月末	13,492	△1.0	—	△11.1	57.1	190.5	30.8
9月末	13,755	1.0	—	△10.2	57.2	157.0	28.3
10月末	13,564	△0.4	—	△ 6.3	57.9	170.9	31.6
11月末	13,466	△1.2	—	15.1	59.6	144.3	29.6
(期末) 2015年12月14日	13,213	△3.0	—	12.0	61.5	161.5	29.1

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は期首の13,623円から当期末の13,213円に410円値下がりしました。

以下に基準価額騰落率の投資資産別寄与度を記します。

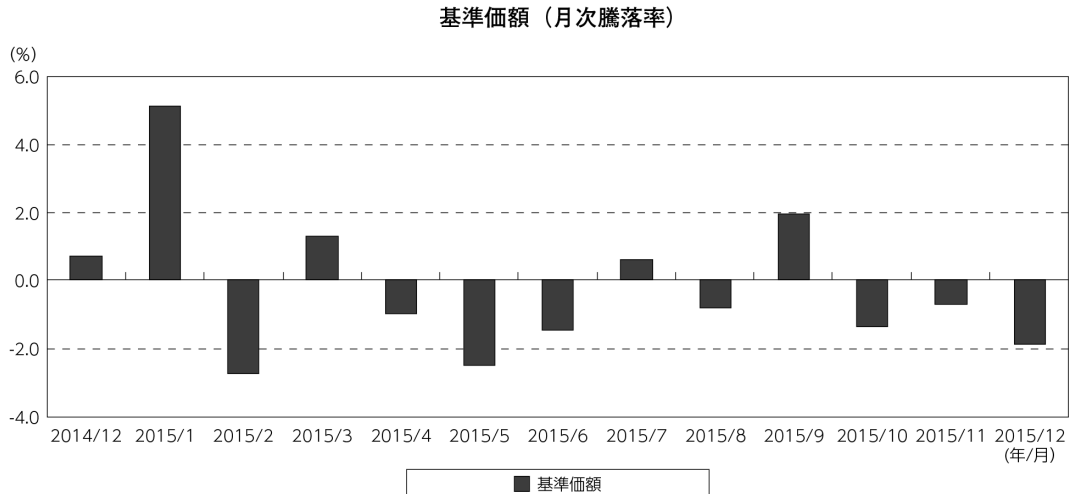
- (株式運用／－) 株価上昇時に株式を売り持つことが多くある等、先進国・新興国ともに投資効果はマイナスとなりました。また相対的に堅調だった米国を売り持ちとしがちであったなど地域選択も適切でありませんでした。株式全体の投資効果は－3.9ポイント程度となりました。
- (債券運用／＋) 先進国国債を中心に債券を多めに保有したことが主なプラス要因となりました。期を通じて買い持ちを維持していた効果だけでなく、世界的に債券が下落した春先から債券価格が上昇した秋にかけて投資比率を引き上げたことも奏功しました。一方、新興国国債、インフレ国債への投資効果はマイナスとなりました。債券全体の投資効果は＋4.7ポイント程度となりました。
- (通貨運用／－) 米国ドルの上昇時にこれを売り持ちすることが多かったこと等、通貨選択は適切ではありませんでした。また、外国通貨比率全体でもこれを低めに維持したことが軽微ながらマイナス効果となりました。通貨全体の投資効果は－2.3ポイント強となりました。

(オルタナティブ／ー) リートへの投資効果は-0.1ポイント強、商品への投資効果は-0.7ポイント強といずれもマイナスでした。商品については、期中に大きく下落した資源関連への投資は抑制的で主に投資したのが金であったものの、商品全体の下落が続いた当期においては投資自体がマイナス効果となりました。

その他、日中の取引タイミングや取引費用等の寄与度が-0.6ポイント程度でした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、絶対収益を目標としているため、ベンチマーク等はありません。グラフは、期中の当ファンドの月次基準価額騰落率です。



(注) 2014年12月は期首から当月末まで、2015年12月は月初から期末までの期間で計算。



## ◎今後の運用方針

### ・投資環境見通し

世界景気は必ずしも力強いわけではなく、当面の間は緩やかな成長率に留まるでしょう。米国では、2006年以来の利上げが秒読み状態であるものの、過去の利上げ開始時期と比べて企業経営者の景況判断やGDP成長率等の経済指標は低水準にあります。我々の試算では、2014年後半から続いている米国ドル高は利上げを数度行ったのと同様の景気引き締め効果を持っています。加えて、原油安、他国景気低迷の影響を受けて、経済成長は既に鈍化し始めているとみられます。また、新興国景気に関して、ブラジルでは、景気減速にも関わらずインフレ率の高止まりから金融引き締めを行わざるを得ない状況が続いています。中国では、セメント生産量・電力消費量・貨物輸送量等の実体景気を表す指標に改善の兆しは見られません。多くの新興諸国は、ここ数年で生じた通貨安の恩恵に浴することなく、外需低迷の煽りから輸出に回復の兆しは見られません。唯一、欧州景気には改善が確認されるものの、世界を主導するほどの力強さは無く、逆に世界景気低迷の煽りを受ける可能性さえあります。

しかしながら、日欧を筆頭に世界の先進諸国において緩和的な金融政策が続けられることにより、世界景気が腰折れする可能性は低いと考えています。欧州や日本を筆頭に、低迷するインフレ率や景気を押し上げるために中央銀行が金融緩和を続行・強化するでしょう。加えて、米国でさえ、高まらない経済成長率と、再び下落傾向に陥っている資源エネルギー価格によるインフレ率抑圧を受けて、いつ利上げを終えるのかという議論が市場を賑わせる日はそう遠くはないと考えています。米国の賃金上昇率も、自発的失業率・労働生産性等の先行指標に改善の兆しは多くないことから、加速する可能性は低いとみています。仮に成長が鈍化しつつある企業利益を減らしてまで企業が賃金を上げるような事態となれば、それは過去の景気後退局面入りの前兆の姿と重なるため、警戒が必要となります。

一方で、米国金融当局が利上げに踏み切ることに對する市場の反応にも注意が必要です。ユーロ/ドルについては、景気面からみると、「鈍化傾向の米国vs改善傾向の欧州」という構図が、潜在的なドル安圧力であると考えています。一方で、金融政策面からみると、「引き締め開始の米国vs緩和強化の欧州」という構図に加え、短期金利の較差も開いているため、ドル高圧力があることも確かです。米国の金融政策の正常化開始というシンボリックなイベントを控え、欧米の金融政策の方向性の違いが市場で意識されている中、期末時点では後者が支配的になっているものの、いずれは前者が支配的となることを想定しています。

### ・投資方針

#### 【株式】

2015年8・9月の株式等のリスク資産の大幅下落により、世界景気の先行き懸念は多くの資産にほぼ織り込まれたと考えています。今後、米国の利上げが緩やかなものに留まり、世界的に緩和的な金融政策が続けられることで世界景気は低成長ながらも景気拡大が実現するという想定シナリオにおいては、株式等のリスク資産は緩やかに上昇していくと考えています。そ

のため、現在、ここ1年では比較的高い水準としている組入比率を当面の間維持する方針です。

### 【債券】

米国・欧州を含めて世界的にインフレ率の低迷が続き、米国の利上げも緩やかなペースで行われるとみています。そのため、先進国の長期国債を中心に買い持つ戦略を維持する方針です。

### 【オルタナティブ】

世界的に金融緩和状態の中で景気が腰折れする可能性は小さいとの判断から、現在は抑制している商品の保有比率を高めていく方針です。リートについては、保有を継続する方針です。

### 【通貨配分】

現時点では、為替戦略の取得リスク量は小幅です。ただし、欧米の金融政策乖離に注目した市場の動きが一服した後は、「鈍化傾向の米国vs改善傾向の欧州」という景気面が市場で意識され始めることで、昨年来続いてきた米国ドル高が反転すると考えているため、欧州通貨を買い持ち、米国ドルを売り持つ戦略を構築する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	円 21 ( 7 ) ( 13 )	% 0.149 ( 0.053 ) ( 0.096 )	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.001 ( 0.001 )	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 3 ) ( 1 )	0.026 ( 0.018 ) ( 0.007 )	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	25	0.176	
期中の平均基準価額は、13,799円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月14日)

## 公社債

			買付額	売付額
国内	国債証券		千円 2,590,807	千円 1,685,211
	外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 6,114
カナダ		国債証券	千カナダドル 1,555	千カナダドル -
イギリス		国債証券	千英ポンド 5,542	千英ポンド 3,848
ノルウェー		国債証券	千ノルウェークローネ -	千ノルウェークローネ 16,930
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
ドイツ		国債証券	1,019	2,304
イタリア		国債証券	3,005	4,205
フランス		国債証券	1,242	3,681
スペイン		国債証券	5,843	1,591
ポーランド		国債証券	千ズロチ 8,272	千ズロチ -
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 41,357	千メキシコペソ 1,131	

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	34,500	63,609	25,500	50,037
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	208,500	2,353	35,100	390
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	15,300	870	6,200	367
	ISHARES MSCI EMERGING MARKET EROP	13,700	260	13,700	232
	ISHARES TIPS BOND ETF	46,200	5,225	22,000	2,434
	ISHARES S&P GBL TELECOMM SE	—	—	9,500	574
	ISHARES GLOBAL TECH ETF	3,400	330	2,500	243
	ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ET	7,400	796	10,300	1,052
	ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	9,500	515	2,500	135
	ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	9,600	368	3,500	122
	ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	19,600	485	2,500	61
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	11,300	1,234	39,100	4,331
	ISHARES CORE US CREDIT BOND ETF	6,800	741	11,200	1,253
	ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	5,300	293	5,200	296
	ISHARES GLOBAL UTILITIES ETF	32,600	1,453	6,000	276
	ISHARES GLOBAL CONSUMER STAP	5,300	491	—	—
	ISHARES GLOBAL CONSUMER DISCRETIONARYETF	2,200	199	1,200	111
	ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	28,600	597	27,600	536
	MARKET VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	52,900	1,018	21,000	425
	POWERSHARES DB AGRICULTURE F	32,800	754	38,500	854
SPDR S&P EMERGING EUROPE ETF	3,000	79	—	—	
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	74,200	3,517	27,500	1,308	
SPDR BARCLAYS HIGH YIELD BD	37,000	1,428	32,600	1,231	
UNITED STATES OIL FUND LP	13,200	237	16,850	282	
	小計	638,400	23,254	334,550	16,522

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	546	390	1,367	1,396
	債券先物取引	18,182	16,238	2,936	2,941
外国	株式先物取引	11,151	10,050	16,099	16,398
	債券先物取引	95,562	88,674	22,520	21,587

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	6,546	1,026	15.7	4,250	592	13.9
投資信託証券	2,874	15	0.5	2,044	7	0.3
為替先物取引	35,269	1,609	4.6	38,208	1,803	4.7
為替直物取引	5,472	137	2.5	3,294	79	2.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	0.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月14日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	
国債証券	1,800,000	2,013,472	22.0	—	22.0	—	
合 計	1,800,000	2,013,472	22.0	—	22.0	—	

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期			償還年月日
		利率	額面金額	評価額	
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(10年)第336回	0.5	490,000	502,343	2024/12/20
国庫債券	利付(10年)第339回	0.4	100,000	101,346	2025/6/20
国庫債券	利付(30年)第22回	2.5	100,000	125,903	2036/3/20
国庫債券	利付(30年)第23回	2.5	100,000	125,957	2036/6/20
国庫債券	利付(30年)第24回	2.5	160,000	201,433	2036/9/20
国庫債券	利付(20年)第145回	1.7	170,000	193,052	2033/6/20
国庫債券	利付(20年)第146回	1.7	270,000	306,123	2033/9/20
国庫債券	利付(20年)第147回	1.6	410,000	457,314	2033/12/20
合	計		1,800,000	2,013,472	

\*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 6,500	千米ドル 5,999	千円 724,764	% 7.9	% —	% 7.9	% —	% —
カナダ	千カナダドル 1,500	千カナダドル 1,552	136,397	1.5	—	—	1.5	—
イギリス	千英ポンド 3,700	千英ポンド 4,492	824,700	9.0	—	6.9	2.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 1,000	千ノルウェークローネ 1,125	15,623	0.2	—	0.2	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	600	771	102,379	1.1	—	1.1	—	—
イタリア	2,150	2,486	329,765	3.6	—	2.5	1.1	—
フランス	1,100	1,224	162,477	1.8	—	1.8	—	—
スペイン	5,700	6,042	801,534	8.7	—	4.7	4.1	—
ポーランド	千ズロチ 8,000	千ズロチ 8,056	244,580	2.7	—	2.7	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 35,000	千メキシコペソ 40,739	283,549	3.1	—	3.1	—	—
合計	—	—	3,625,773	39.6	—	30.8	8.7	—

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末					償還年月日	
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.25	2,500	2,411	291,284	2025/1/15	
	TSY INFL IX N/BI/L	0.75	4,000	3,588	433,480	2045/2/15	
小 計					724,764		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1.5	1,500	1,552	136,397	2020/3/1	
小 計					136,397		
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	UK TREASURY	1.75	500	513	94,218	2019/7/22	
	UK TREASURY	2.0	500	518	95,117	2020/7/22	
	UK TREASURY	4.25	600	765	140,622	2032/6/7	
	UK TREASURY	4.5	800	1,061	194,855	2034/9/7	
	UK TREASURY	4.25	750	988	181,561	2039/9/7	
	UK TREASURY	3.5	200	241	44,314	2045/1/22	
	UK TSY 3 1/4% 2044	3.25	350	403	74,010	2044/1/22	
小 計					824,700		
ノルウェー			千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ			
国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	1,000	1,125	15,623	2024/3/14	
小 計					15,623		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2.5	600	771	102,379	2044/7/4
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.65	750	752	99,768	2020/11/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.5	1,400	1,733	229,997	2023/5/1
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O. A. T	3.75	600	718	95,281	2021/4/25
		FRANCE GOVERNMENT O. A. T	1.0	500	506	67,195	2025/11/25
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.15	2,750	2,815	373,509	2020/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3.8	1,450	1,717	227,850	2024/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.6	1,500	1,509	200,173	2025/4/30
小 計					1,396,156		
ポーランド			千ズロチ	千ズロチ			
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3.25	8,000	8,056	244,580	2025/7/25	
小 計					244,580		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	6.5	15,000	15,647	108,905	2021/6/10	
	MEX BONOS DESARR FIX RT	10.0	20,000	25,092	174,644	2024/12/5	
小 計					283,549		
合 計					3,625,773		

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	46,500	55,500	101,121	1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	46,500	55,500	101,121
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<1.1%>

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	20,500	193,900	2,014	243,366	2.7
ISHARES MSCI EMERGING MARKET ASIA	—	9,100	448	54,150	0.6
ISHARES TIPS BOND ETF	21,500	45,700	5,041	609,028	6.6
ISHARES S&P GLBL TELECOMM SE	9,500	—	—	—	—
ISHARES GLOBAL TECH ETF	100	1,000	97	11,813	0.1
ISHARES GLOBAL HEALTHCARE ET	5,100	2,200	223	27,057	0.3
ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	5,000	12,000	626	75,625	0.8
ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	—	6,100	171	20,713	0.2
ISHARES LATIN AMERICA 40 ETF	—	17,100	374	45,238	0.5
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	46,900	19,100	2,011	242,933	2.7
ISHARES CORE US CREDIT BOND ETF	9,800	5,400	583	70,528	0.8
ISHARES GLOBAL MATERIALS ETF	—	100	4	545	0.0
ISHARES GLOBAL UTILITIES ETF	26,300	52,900	2,292	276,892	3.0
ISHARES GLOBAL CONSUMER STAP	1,500	6,800	626	75,629	0.8
ISHARES GLOBAL CONSUMER DISCRETIONARYETF	—	1,000	88	10,706	0.1
ISHARES S&P GSCI COMMODITY I	—	1,000	14	1,728	0.0
MARKET VECTORS J.P. MORGAN EM LOCAL CURR	76,500	108,400	1,818	219,729	2.4
POWERSHARES DB AGRICULTURE F	22,500	16,800	344	41,583	0.5
SPDR S&P EMERGING EUROPE ETF	—	3,000	67	8,124	0.1
SPDR DJ GLOBAL REAL ESTATE E	32,000	78,700	3,604	435,418	4.8
SPDR BARCLAYS HIGH YIELD BD	16,500	20,900	704	85,057	0.9
UNITED STATES OIL FUND LP	8,550	4,900	54	6,552	0.1
合 計	口 数 ・ 金 額	302,250	606,100	21,212	2,562,424
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	21	—	<28.0%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*—印は組み入れなし。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。



## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	91	—
		日経225	56	—
	債券先物取引	10年国債標準物	3,422	—
外国	株式先物取引	AEX	79	—
		CAC40	253	—
		CAN60	—	79
		DAX30	102	—
		DJIAVMN	—	166
		EURO50	565	—
		FT100	54	—
		FTSE/MIB	27	—
		IBEX	153	—
		MSCIN	207	—
		MSCIS	62	—
		NASDAQMN	65	—
		RSL2M	—	67
		SP500	—	241
		SPI200	206	—
SPEMINI	—	182		
SWISSMKT	—	72		
CBOEVIX	—	14		
国内	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	2,236	—
		TNOTE(5YEAR)	3,054	—
		AU03YR	—	432
		AU10YR	504	—
		BOBL	—	1,043
		BTP	1,411	—
		BUNDS	1,604	—
		BUXL	533	—
		CANADA	—	185
		GILTS	—	108
		TBOND	1,519	—
		TNOTE(10YEAR)	2,672	—
T-ULTRA	—	391		

\*単位未満は切り捨て。

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*—印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,639,245	58.6
投資信託受益証券	2,663,545	27.7
コール・ローン等、その他	1,314,414	13.7
投資信託財産総額	9,617,204	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(6,818,082千円)の投資信託財産総額(9,617,204千円)に対する比率は70.9%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=120.80円、1カナダドル=87.85円、1英ポンド=183.59円、1スイスフラン=122.80円、1スウェーデンクローナ=14.19円、1ノルウェークローネ=13.88円、1ユーロ=132.64円、1ズロチ=30.36円、1香港ドル=15.59円、1シンガポールドル=85.53円、1豪ドル=86.65円、1メキシコペソ=6.96円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月14日現在)

## ○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月14日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,655,148,520
コール・ローン等	401,560,266
公社債(評価額)	5,639,245,556
投資信託受益証券(評価額)	2,663,545,071
未収入金	9,280,346,436
未収配当金	550,400
未収利息	28,110,718
前払費用	12,359,272
差入委託証拠金	629,430,801
(B) 負債	9,489,931,307
未払金	9,489,931,307
(C) 純資産総額(A-B)	9,165,217,213
元本	6,936,473,044
次期繰越損益金	2,228,744,169
(D) 受益権総口数	6,936,473,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,213円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,659,079
受取配当金	47,674,043
受取利息	85,837,948
その他収益金	171,525
支払利息	△ 24,437
(B) 有価証券売買損益	△ 370,842,213
売買益	893,198,729
売買損	△1,264,040,942
(C) 先物取引等取引損益	13,659,753
取引益	1,168,537,268
取引損	△1,154,877,515
(D) 保管費用等	△ 1,879,584
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 225,402,965
(F) 前期繰越損益金	1,705,602,351
(G) 追加信託差損益金	1,062,861,014
(H) 解約差損益金	△ 314,316,231
(I) 計(E+F+G+H)	2,228,744,169
次期繰越損益金(I)	2,228,744,169

(注) 期首元本額4,707百万円、期中追加設定元本額3,053百万円、期中一部解約元本額824百万円、計算口数当たり純資産額13,213円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・ノムラスマートプレミアム(野村SMA・EW向け) 595百万円  
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用) 1,921百万円  
・ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(適格機関投資家販売制限付) 3,275百万円  
・ノムラスマートプレミアムファンド(適格機関投資家販売制限付) 1,143百万円

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
\*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

---

- ①投資対象の記述について、投資対象をより明確にする所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年2月23日＞
  
- ②デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年2月23日＞
  
- ③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年2月23日＞
  
- ④有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年8月3日＞

### <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年12月6日現在)

年 月	日
2016年12月	26、27
2017年1月	16
2月	20
3月	－
4月	14、17
5月	1、29
6月	－
7月	4
8月	28
9月	4
10月	－
11月	－
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。